

令和2年度事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	1
I. 令和2年度事業活動の主な概要	2
1. 正会員の概況	2
2. 新規入会申請会社の入会審査	2
3. 自主規制業務	2
4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	2
5. 正会員に対する研修等の実施	2
6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	3
7. S D G s 推進に向けた取組	3
II. 総会、理事会、委員会等	4
1. 総会	4
2. 理事会	4
3. 政策委員会	6
4. 規律委員会	7
5. 検討会合	7
III. 事業活動	8
1. 正会員の増加	8
2. 正会員の入会審査に対する対応	8
3. 自主規制業務	8
4. 監査・モニタリングの実施	9
5. 正会員に対する措置	9
6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	9
7. あっせん・苦情相談	10
8. 研修等	10
9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	11
10. S D G s 推進に向けた取組	12
11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進	12
12. 要望等	12
13. 広報活動への取組み	13

IV. 財務報告	14
V. 資料	15
1. 会員の状況	15
2. 役員	33
3. 政策委員会	34
4. 正会員の入会・退会の状況	35
5. 正会員向けの主な通知	37
6. 研修の実施状況	43

御 挨 拶

会 長 鈴 木 茂 晴

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」といいます。）では、令和2年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きしました。元年度以来のインバウンド需要の減少、海外サプライチェーンからの供給制約に加え、4月に緊急事態宣言が発出されると、経済活動は抑制を余儀なくされました。5月に宣言が解除されてからは、消費を中心に経済活動は上向くようになりますが、夏季には第2波の感染拡大を経験しました。その後も持ち直しの動きは続きましたが、11月から年末にかけて感染が急拡大し、1月に二度目の緊急事態宣言が発出されて以降は、世界貿易の回復や巣ごもり需要の拡大は見受けられたものの、3月の宣言解除まで対面サービスを中心に下押し圧力が働きました。

こうした状況の中で、政府や地方公共団体により各般の経済支援策が実施され、日本銀行も金融緩和を強化しましたが、2年度の経済成長率はマイナス4.6%と、リーマン・ショック時を超える落ち込みとなりました。

金融資本市場では、元年度末に世界的な株価暴落を経験しましたが、2年度に入っからは各国の財政金融政策や景気回復への期待から株価が上昇し、2月には30年ぶりに日経平均株価が3万円を回復しました。不動産市況は、地価公示によれば全体的に弱含みとなりましたが、地価動向の変化の程度は用途や地域によって異なります。

今後については、感染症の拡大防止を図りながら経済活動の水準を引き上げるとともに、コロナ後の経済社会の変化への対応が求められます。また、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsへの関心も高まっています。こうしたことから、第二種金融商品取引業には、金融仲介機能の発揮により、国民の資産形成を促進するとともに、これらの課題に応える事業への資金供給に貢献することが期待されています。

本協会としましては、こうした状況を踏まえ、第二種金融商品取引業に対する投資者の信頼の確保、金融仲介機能の向上に向けた課題に取り組むとともに、正会員の業態や業務実態を踏まえた各種の研修の実施など、正会員各位の業務に対する支援の充実・強化に引き続き努めて参る所存です。

引き続き、本協会の活動にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 令和2年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和3年3月末現在の正会員数は、令和2年3月末と比較して15社増加（新規加入28社、退会13社）し、564社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等遵守体制などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

- (1) 令和元年金融商品取引法改正（令和2年5月1日施行）を受けて、本協会規則の改正を行った。
- (2) 「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【第二版】」及び「『事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則』に関するQ&A【第二版】」の改訂を行った。

4. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「令和2年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続等を定め、正会員12社（書類監査3社、テーマ別監査9社）に対して監査を実施した。
- (2) 債務超過の状況にある正会員、事業型ファンドの自己募集・自己私募の実績がある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した。
- (3) 貸付型ファンドの取扱状況について、集計結果（概要）を公表した。

5. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、「令和2年度研修基本計画」に基づき、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修を実施した。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、4月から6月の間においては、研修の実施を見送るとともに、「第二種金融商品取引業協会eラーニング」による研修の提供に向け検討を行い、7月から運用を開始した。eラーニングにおいて16講座、ウェブ配信において1講座（代表者向け講演会）実施した。令和3年

3月末現在、eラーニングのユーザ登録数は、442社、1,763名となり、3,298名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会は、ウェブ配信で行い、アクセス数合計は、278件）。

- (3) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分し、各業務・実務に即した必要な知識・スキルの習得等に重点を置いて実施した。
- (4) 不動産信託受益権取引の実務の流れや、法定帳簿の協会モデル帳票（不動産信託受益権）の解説、取引時確認の実務と留意点など、より業務・実態に即した研修を提供した。

6. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度は会員代表者等の訪問・個社訪問は実施しなかった。正会員代表者向け講演会は、令和2年11月からウェブ配信し、懇親会は見送った。不動産意見交換会（1回）を実施した。
- (2) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」及び「税務相談室」を設置し、会員の利用に供した。

7. SDGs 推進に向けた取組

「SDGs推進ワーキング・グループ」が取りまとめた報告書の提言を踏まえ、会員のSDGsに対する認知度や取組状況を把握するため、会員向けにアンケートを実施し、その結果を公表した。

さらに、ホームページ上にSDGsのサイトを設けるための準備作業を行った。

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和2年5月20日 臨時会員総会	【審議事項】 ・正会員理事及び正会員監事の辞任に伴う後任監事の選任について
令和2年6月30日 定時会員総会	【審議事項】 1. 令和元年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 「定款」の一部改正及び「公益監事の報酬等及び費用に関する規程」の制定について（案） 3. 役員を選任について 【報告事項】 ・令和2年度収支予算書及び事業計画書について

2. 理事会

本年度中、理事会を12回（開催2回、書面10回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
令和2年4月20日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員理事及び正会員監事の辞任に伴う後任役員の候補者の選出について 3. 臨時会員総会の開催について
令和2年6月1日 （書面審議）	【審議事項】 1. 令和元年度 決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 「定款」の一部改正及び「公益監事の報酬等及び費用に関する規程」の制定について（案） 3. 役員候補者（案）について

開催日	議案
	4. 定時会員総会の開催について 【報告事項】 5. 「令和元年度正会員に対する監査結果」について
令和2年6月30日 (書面審議)	【審議事項】 1. 専務理事及び常務理事の選定について 2. 公益理事及び常務理事の役員報酬について 3. 役員の職務執行の順序について 4. 政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について 5. 役員退職慰労金の支給について 6. 新規入会申請会社の入会承認について
令和2年7月29日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 金融商品取引法の改正に伴う本協会規則等の一部改正について (案)
令和2年8月26日 (書面審議)	【審議事項】 <input type="radio"/> 新規入会申請会社の入会承認について
令和2年9月24日 (書面審議)	【審議事項】 <input type="radio"/> 新規入会申請会社の入会承認について
令和2年10月20日 (書面審議)	【審議事項】 <input type="radio"/> 新規入会申請会社の入会承認について
令和2年11月17日 (書面審議)	【審議事項】 <input type="radio"/> 新規入会申請会社の入会承認について
令和2年12月17日 (開催)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」等及び「定款の施行に関する規則」の一部改正について 3. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について 【報告事項】 4. 令和2年度上期の事業及び決算の概況について 5. SDGsに関する会員アンケート結果について 6. その他 ・正会員代表者向け講演会について
令和3年1月19日 (書面審議)	【審議事項】 <input type="radio"/> 新規入会申請会社の入会承認について

開催日	議案
令和3年3月2日 (開催)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度事業計画(案)について 2. 令和3年度監査基本計画(案)について 3. 令和3年度研修基本計画(案)について 4. 令和3年度収支予算(案)及び同2年度収支決算見込について 5. 新規入会申請会社の入会承認について 6. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出について 7. 臨時会員総会の開催について <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 8. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について
令和3年3月22日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会及び規律委員会委員等の交代について 3. 臨時会員総会の中止等について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を4回(開催1回、書面3回)開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
令和2年5月18日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和元年度 決算報告書(案)及び事業報告書(案)について 2. 「定款」の一部改正及び「公益監事の報酬等及び費用に関する規程」の制定について(案) <p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 「令和元年度正会員に対する監査結果」について
令和2年7月20日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> ○ 金融商品取引法の改正に伴う本協会規則等の一部改正について(案)

開催日	議案
令和2年12月15日 (開催)	【審議事項】 1. 「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」等及び「定款の施行に関する規則」の一部改正について 2. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について 【報告事項】 3. 令和2年度上期の事業及び決算の概況について 4. SDGsに関する会員アンケート結果について 5. その他 ・正会員代表者向け講演会について
令和3年2月18日 (書面審議)	【審議事項】 1. 令和3年度事業計画(案)について 2. 令和3年度監査基本計画(案)について 3. 令和3年度研修基本計画(案)について 4. 令和3年度収支予算(案)及び同2年度収支決算見込について 【報告事項】 5. 会員からの届出・報告に係る電子化対応について

4. 規律委員会

本年度中、規律委員会の開催はなかった。

5. 検討会合

本年度中、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」の開催はなかった。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入により会員数が増加した。令和3年3月末現在の正会員数は、令和2年3月末と比較して15社増加（新規加入28社、退会13社）し、564社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業242社（約43%）、不動産業277社（約49%）となっている。また、登録財務局別で見ると、最も多いのが関東財務局477社（約85%）であり、次いで近畿財務局が33社（約6%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況などの業務運営体制・財務内容等の確認を行った。

3. 自主規制業務

(1) 金融商品取引法改正に伴う本協会規則の改正

令和元年金融商品取引法改正（令和2年5月1日施行）では、金融商品取引法第2条第2項第5号又は第6号に掲げる権利に出資又は拠出した暗号資産を金銭とみなす等の改正が行われたことから、本協会規則でも明確化を図るための改正を行った。

(2) 「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【第二版】」及び「『事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則』に関するQ&A【第二版】」の改訂

令和元年金融商品取引法改正を踏まえて、「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【第二版】」を作成した。また、同法改正に伴う事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則の改正を踏まえて「『事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則』に関するQ&A【第二版】」を作成した。

(3) 第二種業内部管理統括責任者等に関する規則等関係

「電子募集業内部管理統括責任者」を「第二種業内部管理統括責任者」に、「電子募集業内部管理責任者」を「第二種業内部管理責任者」に、「電子募集業営業責任者」を「第二種業営業責任者」に、それぞれ統合する規則改正を行った。

(4) 「第二種金融商品取引業 実務必携」の改訂

正会員及びその役職員の法令、協会規則等の理解や法令等遵守・コンプライアンス

ス意識の一層の向上に向けて、「第二種金融商品取引業 実務必携（第7版）」（令和2年3月）を作成した（正会員及び関係機関への配付は令和3年度に実施）。

4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

① 本年度監査等

本年度は、「令和2年度監査基本計画」に基づき、正会員12社（書類監査3社、テーマ別監査9社）に対して、監査を実施した。

また、令和2年5月、令和元年度監査結果について、正会員に通知を行った。

② 令和3年度監査

令和3年3月、「令和3年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成28年3月9日理事会決議）に基づき、財務状況やファンドの運用実態を把握するための報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 事業報告書等によるモニタリングの実施

令和2年6月、「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

(4) ファンドに関する集計結果（概要）の公表

貸付型ファンドの取扱状況（半期ごと）や、みなし有価証券に係る電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況（四半期ごと）についての集計結果（概要）を公表した。

5. 正会員に対する措置

正会員1社に対し、処分等に関する規則に基づき注意を行った。

6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答を行った。

7. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Center の頭文字の略称）

は金融庁長官の指定及び法務大臣の認証を受けた金融ADR機関であり、金融商品取引法上の自主規制機関（本協会を含めて7機関）との連携・協力のもとに運営されている。

相談	68件	・第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見
苦情	6件	・顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの
あっせん	1件	・正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの

8. 研修等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、倫理観の向上、正会員の内部管理態勢の一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」という。）において定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修を実施している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、4月から6月の間においては、研修の実施を見送るとともに、「第二種金融商品取引業協会eラーニング」による研修の提供に向け検討を行い、7月から運用を開始した。eラーニングにおいて16講座、ウェブ配信において1講座（代表者向け講演会）実施し、令和3年3月末現在、eラーニングのユーザ登録数は、442社、1,763名となり、3,298名（延べ）が受講を完了した（正会員代表者向け講演会は含まない。）。

(1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は2講座実施し、879名（延べ）が受講を完了した。

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び

第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は8講座実施し、1,323名（延べ）が受講を完了した。

(3) その他の研修（任意研修）

任意研修は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は6講座実施し、1,096名（延べ）（正会員代表者向け講演会除く。）が受講を完了した。

(4) 正会員代表者向け講演会

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年11月から令和3年3月までウェブ配信により講演内容を提供し、懇親会の開催は見送ることとした。

講演会では、JT生命誌研究館名誉館長 中村桂子氏より「人間は生きものという原点～新型コロナウイルスのパンデミックの中で～」、金融庁監督局長 栗田照久氏から「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度金融行政方針」というテーマで講演いただき、ウェブページへのアクセス数は、3部（主催者挨拶、有識者講演、金融庁講演）の合計で、278件であった。

9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度は会員代表者等の訪問・個社訪問は実施しなかった。

正会員代表者向け講演会はウェブ配信し、懇親会の開催は見送った。

不動産意見交換会（1回）を実施した。

(2) 令和元年金融商品法改正（令和元年5月1日施行）において、暗号資産に関する金融商品取引行為に係る広告等の法定記載事項が追加される改正が行われたことから、令和2年5月、社内規程モデル「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」の改正を行った。

(3) 令和元年会社法等改正（令和2年3月1日施行）において、株式交付制度が導入されるとともに、金融商品取引法における内部者取引規制上の重要事実として株式交付が追加される改正が行われたことから、令和3年3月、社内規程モデル「内部者取引・法人関係情報管理規程」の改正を行った。

(4) 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」については、金融庁が実施してきたモニタリングを通じて把握した事項等を踏まえ、同ガイドラインの要請を明確化し、金融機関等の実効的な態勢整備の取組みを一層促進することを趣旨とする改正が行われたが、これに関して「マネロン対応高度化官民連絡会」への参加や会員への周知等を行った。

- (5) 令和2年6月及び9月、正会員の業務運営及び第二種金融商品取引業に関わる関係者の参考に資するよう、本協会の定款及び自主規制規則の英訳を作成・公表した。
- (6) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（法律事務所5社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）し、10社・16件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため、「税務相談室」を設置し、2社3件の利用があった。

10. SDGs 推進に向けた取組

- (1) 令和元年12月に「SDGs 推進ワーキング・グループ」が取りまとめた報告書の提言を踏まえ、令和2年11月、会員のSDGsに対する認知度や取組状況を把握するため、会員向けにアンケートを実施し、その結果を公表した。
- (2) 令和2年11月、「一般社団法人SDGs Innovation HUB（構成・協働団体：日本青年会議所 IT 部会, 株式会社野村総合研究所等）主催の『国際ハッカソン 2020 in JCI 世界会議』本大会」に出席し、サステナブル・ファイナンスについて講演を行った。
- (3) 令和3年4月、「一般社団法人SDGs Innovation HUB『国際ハッカソン 2020 in JCI 世界会議』ビジネス・マッチング交換会」に出席し、サステナブル・ファイナンスについて講演を行った。
- (4) 金融庁・GSG国内諮問委員会等が主催する「インパクト投資に関する勉強会」（4回開催）に委員として参加した。

11. 成長企業、地方・地域へのリスクマネーの供給促進

令和3年3月、投資型クラウドファンディングの制度及びその活用事例をベンチャー起業家に周知するため、オンラインセミナーを開催した。

「ベンチャー起業家にとっての新たな資金調達方法 ～知っておくべきクラウドファンディングの使い方と事例紹介～」

主催：東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社

（日本証券業協会、東京証券取引所との共催）

12. 要望等

- (1) 令和2年8月、「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (2) 令和2年9月、「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案等に関する意見募

集について、正会員に通知を行った。本協会から計2件の意見提出を行った。

- (3) 令和2年10月、「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (4) 令和2年12月、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

13. 広報活動への取組み

本協会では、第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進し、本協会の活動などをタイムリーに紹介するため、ホームページ上で各種情報を随時掲載し、内容の充実に努めた。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)における収支の状況は、収入は、322,238千円(入会金収入28,000千円、正会員会費279,181千円など)となった。

一方、支出は、303,352千円(事業費166,062千円、管理費97,569千円、投資活動支出(協会運営安定積立資産への繰入れなど)39,264千円など及び財務活動支出)となった。その結果、当期収支差額は、18,885千円となった。

2. 財産の状況

令和2年度末(令和3年3月31日)における財産の状況は、正味財産は、927,313千円(前年度末比43,249千円増)となった。主な財産のうち、基金(日本証券業協会からの拠出金)は200,000千円(同増減なし)、協会運営安定積立資産は616,632千円(同26,000千円増)となった。

※ 本協会では、平成28年度より、外部の監査法人(有限責任監査法人 トーマツ)の会計監査を受けている。

○ 令和2年度における収支の概要(単位:千円)

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	318,914	318,598	316
入会金収入	30,000	28,000	2,000
正会員会費	277,500	279,181	△1,681
後援会員会費	1,400	1,400	—
財団助成金	10,000	10,000	—
その他	14	17	△3
2. 投資活動収入	—	3,640	△3,640
収入計①	318,914	322,238	△3,324
II. 支出			
1. 事業活動支出	296,189	263,632	32,557
事業費	202,802	166,062	36,740
管理費	93,387	97,569	△4,182
2. 投資活動支出	40,700	39,264	1,436
3. 財務活動支出	—	455	△455
支出計②	336,889	303,352	33,537
当期収支差額 (①-②)	△17,975	18,885	△36,860
前期繰越収支差額	55,608	55,608	—
次期繰越収支差額	37,633	74,493	△36,859

V. 資料

1. 会員の状況（令和3年3月31日現在）

(1) 正会員（564社） ※会員番号順

会員番号	会員名
1	野村証券株式会社
2	大和証券株式会社
5	SMB C日興証券株式会社
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
7	みずほ証券株式会社
8	株式会社三井住友銀行
10	ジャフコ グループ株式会社
11	極東証券株式会社
12	クレディ・スイス証券株式会社
14	ゴールドマン・サックス証券株式会社
15	J Pモルガン証券株式会社
16	シティグループ証券株式会社
17	ドイツ証券株式会社
18	東海東京証券株式会社
21	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
24	株式会社みずほ銀行
25	株式会社三菱UFJ銀行
26	岡藤商事株式会社
28	BofA証券株式会社
30	豊トラスティ証券株式会社
32	サン・キャピタル・マネジメント株式会社
33	BNPパリバ証券株式会社
36	ミュージックセキユリティーズ株式会社
37	株式会社ウィズ・パートナーズ
38	ストームハーバー証券株式会社
39	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
40	UBS証券株式会社
41	タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社
45	株式会社別大興産

会員番号	会員名
46	スターリング証券株式会社
47	ウエルインベストメント株式会社
48	株式会社ドーガン
50	セブンシーズアドバイザーズ株式会社
51	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
52	S B I ソーシャルレンディング株式会社
53	大和ハウス工業株式会社
54	株式会社デジサーチアンドアドバタイジング
55	ヒューリックビルド株式会社
56	株式会社ミナトマネジメント
57	モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ
58	株式会社地域経済活性化支援機構
59	株式会社エフ・アール・シー・ジャパン
60	東急リバブル株式会社
61	新生証券株式会社
62	M C P アセット・マネジメント株式会社
64	ナティクシス日本証券株式会社
65	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド
66	株式会社スマートエナジー
67	東京センチュリー株式会社
68	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
69	株式会社エバーグリーン・セキュリティーズ
71	株式会社福岡キャピタルパートナーズ
72	矢野新ホールディングスグループ矢野新商事株式会社
73	スターリングパートナーズ合同会社
74	A I P ヘルスケアジャパン合同会社
75	C L S A Capital Partners Japan 株式会社
76	ニューバーガー・バーマン株式会社
78	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
80	野畑証券株式会社
81	株式会社エー・ディー・ワークス
82	株式会社アヴァルセック
84	株式会社資産科学研究所
85	株式会社ビケンテクノ

会員番号	会員名
86	三井不動産リアルティ株式会社
87	サヴィルズ・ジャパン株式会社
88	株式会社マーキュリアインベストメント
89	株式会社エコスタイル
90	スター・マイカ株式会社
91	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社
92	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
94	株式会社竹中工務店
95	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
97	サヴィルズ・アセット・アドバイザー株式会社
98	株式会社トイランド
99	ポラリス・アドバイザーズ株式会社
101	むさし証券株式会社
102	株式会社 Shine Artist Investment
104	ウェルズ・ファーゴ証券株式会社
105	エー・アイ・キャピタル株式会社
106	芙蓉総合リース株式会社
107	株式会社ActiveBox
108	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ（東京支店）
109	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
110	堂島実業株式会社
111	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
112	プルスウルトラインベストメント株式会社
113	徳島合同証券株式会社
114	野村バブコックアンドブラウン株式会社
115	東洋不動産株式会社
116	東京キャピタルマネジメント株式会社
117	安田不動産投資顧問株式会社
118	ナットウエスト・マーケット・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）
119	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
120	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社
121	Paypay アセットマネジメント株式会社
122	アライアンス・バーンスタイン株式会社
123	グローバルリンクアドバイザーズ株式会社

会員番号	会員名
124	東急アセットマネジメント株式会社
125	日本住宅流通株式会社
126	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社
128	DB Jアセットマネジメント株式会社
129	相互住宅株式会社
131	株式会社アセット・クリエイト
132	アセットコンサル株式会社
133	アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社
134	株式会社アルディア
136	株式会社オー・ディー・ビー
137	株式会社シーエムディーアセットマネジメント
138	みずほリース株式会社
139	株式会社サラリサーチ
140	シービーアールイー株式会社
142	株式会社ジャパン・アセット・アドバイザーズ
143	セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社
144	株式会社長友
145	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社
146	ニューブレイン株式会社
149	東洋不動産プロパティマネジメント株式会社
150	東洋不動産アセットマネジメント株式会社
151	G CMS 1 証券株式会社
152	三菱UFJリース株式会社
153	株式会社ウインレーシングクラブ
154	株式会社キャロットクラブ
155	株式会社グリーンファーム愛馬会
156	株式会社ゴールドホースクラブ
157	株式会社サラブレッドクラブライオン
158	有限会社サンデーサラブレッドクラブ
159	株式会社G 1 サラブレッドクラブ
160	有限会社社台サラブレッドクラブ
161	有限会社シルク・ホースクラブ
162	株式会社大樹レーシングクラブ
163	株式会社ターファイトクラブ

会員番号	会員名
164	株式会社東京サラブレッドクラブ
165	株式会社ノルマンディーオーナーズクラブ
166	広尾サラブレッド倶楽部株式会社
167	株式会社Y G Gオーナーズクラブ
168	株式会社友駿ホースクラブ愛馬会
169	株式会社ユニオンオーナーズクラブ
170	有限会社ラフィアンターフマンクラブ
171	株式会社ロードサラブレッドオーナーズ
172	株式会社ローレルクラブ
173	日本 GLP 株式会社
174	株式会社許斐
175	株式会社サムトラスト
176	三光ソフラン株式会社
177	株式会社東拓企画
178	株式会社トレック
179	株式会社テラ・リアル・インベスト
180	ヒルトップ・キャピタル株式会社
183	株式会社ホットハウス
184	株式会社アスリート
185	株式会社アセットリード
186	株式会社エスコンアセットマネジメント
190	株式会社 I C H I
191	GCM アセットマネジメント株式会社
192	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
194	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
195	ユニゾン・キャピタル株式会社
196	あいざわアセットマネジメント株式会社
198	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
199	インリックス株式会社
201	エヌ・ファミリー株式会社
202	有限会社オイカワ
203	株式会社グローバルアイ
204	J A 三井リース株式会社
205	J P リースプロダクツ&サービスイズ株式会社

会員番号	会員名
206	一般社団法人生活サポート基金
207	大栄不動産株式会社
208	株式会社パート・エー
209	株式会社ラポールエステート
210	リシエス・マネジメント株式会社
211	東京海上アセットマネジメント株式会社
213	I F M インベスターズ・ジャパン・ピーティーワイ・リミテッド
215	株式会社アプレスト
216	株式会社S B I証券
218	岡三証券株式会社
219	グリーンオーク・インベストメント・マネジメント株式会社
220	グローバルインベストメントマネジメント株式会社
221	株式会社ケン・コーポレーション
222	ジョーンズラングラサール株式会社
224	ティ・ティ・エフ株式会社
225	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
228	株式会社ビーアイク
229	マップアンドカンパニー株式会社
230	株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク
231	ラサール不動産投資顧問株式会社
232	株式会社COOL
233	株式会社エスアイ・アセットサービス
234	SGリアルティ株式会社
235	エステック不動産投資顧問株式会社
236	株式会社F P G
237	株式会社L B I
238	価値開発株式会社
239	C o n s c i o u s C a p i t a l M a n a g e m e n t 株式会社
240	株式会社イザナギマネジメント
241	株式会社ニューシティコンサルツ
242	株式会社ハーキュリーズ・リアルティ
243	福岡地所R&I株式会社
244	株式会社フクダ不動産
245	株式会社ブロードエッジ・アドバイザーズ

会員番号	会員名
246	Mercury Capital Advisors Asia, LLC
247	三井住友ファイナンス&リース株式会社
248	株式会社JPHF
249	積水ハウス株式会社
251	トランスパシフィック・グループ・エルエルシー
253	株式会社長谷工コーポレーション
254	日本ファンディング株式会社
255	株式会社KAIKA
256	株式会社LENDEX
257	アジリティー・アセット・アドバイザーズ株式会社
259	株式会社イデラキャピタルマネジメント
260	株式会社ウインコーポレーション
261	SP&W株式会社
262	おひさま自然エネルギー株式会社
263	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
264	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント株式会社
265	クラウドクレジット株式会社
266	株式会社グローバルリアルティ
268	昭和リース株式会社
270	大和企業投資株式会社
271	株式会社チヨダイーエヌワイ
273	株式会社TOTAL OPERATION
274	株式会社トキワアセットコンサルティング
275	日本アセットアドバンス株式会社
276	株式会社日本リート
277	ハウジングサービス株式会社
278	Hamilton Lane Japan 合同会社
279	ひびきフィナンシャルアドバイザー株式会社
280	株式会社ファンドクリエーション
281	株式会社フープパートナーズ
282	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社
283	株式会社ブルー・スカイ・アソシエイツ
284	プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー
285	三菱UFJ不動産販売株式会社

会員番号	会員名
286	株式会社三福
287	楽天証券株式会社
288	リニューアブル・ジャパン株式会社
289	ワールドアプレイザルジャパン株式会社
290	アライアンスコミュニケーション株式会社
291	一光アセットパートナーズ株式会社
292	株式会社ウイーズ・インターナショナル
293	キンカ・アセットマネジメント株式会社
294	HJアセット・マネージメント株式会社
295	株式会社P a i d y
296	オークラヤ不動産株式会社
297	株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
298	公共投資顧問株式会社
299	株式会社三徳動産
300	G I キャピタル・マネジメント株式会社
301	東雲アドバイザーズ株式会社
302	ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン株式会社
303	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
304	m a n e o マーケット株式会社
305	モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社
306	株式会社山田エスクロー信託
308	アーク東短オルタナティブ株式会社
310	株式会社OVALアセットマネジメント
311	小田急不動産株式会社
313	株式会社K-TREASURE ASSET MANAGEMENT
316	CMIリアルティ・マネジメント株式会社
317	住友不動産販売株式会社
318	積水ハウス不動産東京株式会社
319	総合地所株式会社
320	株式会社長谷工不動産投資顧問
321	ソラーレホテルズアンドリゾーツ株式会社
322	パークレイズ証券株式会社
323	株式会社ハウジングギャラリー
324	株式会社長谷工ライブネット

会員番号	会員名
325	株式会社ファインキューブ
326	ブラックロック・ジャパン株式会社
327	プロパティパートナーズ株式会社
328	山田建設株式会社
329	株式会社リッチロード
331	ユニゾ不動産株式会社
332	あおぞら証券株式会社
333	株式会社アスコット
334	ウエストパートナーズ株式会社
336	ジー・インベストメント・コンサルティング株式会社
338	株式会社ジェイ・ウィル・アセットマネジメント
339	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
340	シマダハウス株式会社
344	株式会社マイブレイス
346	東京ベンチャーギア株式会社
347	トレーダーズ証券株式会社
349	ヒューリック株式会社
350	株式会社ミヨシアセットマネジメント
351	株式会社三好不動産
352	株式会社名南財産コンサルタンツ
353	株式会社リオ・アセットマネジメント
354	あい証券株式会社
355	株式会社F Bキャピタル
356	株式会社F Eインベスト
357	キャピタル・ダイナミックス株式会社
359	スターツコーポレートサービス株式会社
360	第一管財株式会社
361	ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド
363	株式会社ピーアンドディコンサルティング
364	株式会社ビーロット
365	菱晃開発株式会社
369	イトーピア・アセットマネジメント株式会社
370	株式会社エバークローリー・キャピタル
371	株式会社クールトラスト

会員番号	会員名
372	株式会社サンヨーホーム
374	株式会社日本資産総研
375	Uプランニング株式会社
376	株式会社リファイン
377	株式会社えんホールディングス
379	日鉄興和不動産株式会社
380	株式会社大京穴吹不動産
382	A. P. アセットマネジメント株式会社
383	関電アセットマネジメント株式会社
385	ビーロット・アセットマネジメント株式会社
386	オークツリー・ジャパン株式会社
387	東銀リース株式会社
388	株式会社ミッドランズ
389	リアルエステートジャパン株式会社
390	レジデンス・ビルディングマネジメント株式会社
391	株式会社AZ不動産
392	株式会社H&M
394	双日商業開発株式会社
396	株式会社長谷工リアルエステート
397	パワーエステート株式会社
398	株式会社ヤマギワ不動産販売
399	株式会社アセット・インベストメント・パートナー
400	SBIマネープラザ株式会社
401	株式会社オー・エイチ・アイ
403	関電不動産開発株式会社
404	株式会社クラウドファンディング
405	株式会社シティライフプロパティーズ
406	株式会社ゼック
407	匠投資顧問株式会社
408	株式会社アセッツブレイン
409	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
410	メットライフアセットマネジメント株式会社
411	株式会社リサ投資顧問
412	エートス・ジャパン・エルエルシー

会員番号	会員名
413	株式会社翔栄
414	青山リアルティイー・アドバイザーズ株式会社
415	UBSジャパン・アドバイザーズ株式会社
416	オールニッポン・アセットマネジメント株式会社
417	クロスパス・アドバイザーズ株式会社
418	東京建物不動産販売株式会社
419	クリアル株式会社
420	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS株式会社
421	株式会社エー・エム・ファンド・マネジメント
422	株式会社ALLアセットパートナーズ
423	住商アーバン開発株式会社
424	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
425	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
426	丸紅都市開発株式会社
427	株式会社ユニバーサルエッジ
428	あおぞら不動産投資顧問株式会社
429	株式会社ASTERISK
430	MULエナジーインベストメント株式会社
431	株式会社ジャパン
432	ブラックサ株式会社
433	株式会社リサ・パートナーズ
435	株式会社アセットソリューション
437	MUL不動産投資顧問株式会社
438	株式会社クラウンキャピタル
439	ノービルトラスト株式会社
440	株式会社ブルーボックス
441	株式会社幻冬舎アセットマネジメント
442	株式会社シナジーキャピトルマネージメント
443	GMOクリック証券株式会社
444	PwCアセットアドバイザーリー合同会社
445	株式会社FUKU BLD.
448	株式会社ボルテックス
449	アルファ・アセット・コンサルティング株式会社
450	ANAファシリティーズ株式会社

会員番号	会員名
451	グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ株式会社
452	住友林業ホームサービス株式会社
453	ヘッジファンド証券株式会社
454	W K U パートナーズ株式会社
455	みずほ不動産販売株式会社
456	株式会社レクスト・パートナーズ
457	株式会社 S M B C 信託銀行
458	キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド
459	ジャパン・プロパティーズ株式会社
460	アムンディ・ジャパン株式会社
461	株式会社クラウドリアルティ
462	スカイトラスト株式会社
463	ライジング・フォース株式会社
464	株式会社 J M I
465	リストアセットマネジメント株式会社
466	株式会社アーバネットコーポレーション
467	日本アイルキャピタル株式会社
468	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
469	株式会社リオ・コンサルティング
470	双日ライフワン株式会社
471	株式会社トラスト・ファイブ
472	株式会社ワラウカド
473	株式会社 Renewable Energy Crowd Funding
474	株式会社東京都市管財
475	道慈キャピタル株式会社
476	トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社
477	アクロス都市開発株式会社
478	ソニー銀行株式会社
479	東京トラストキャピタル株式会社
480	株式会社 D M M . c o m 証券
481	スリーアイズキャピタル株式会社
482	ソーシャルバンク Z A I Z E N 株式会社
483	いちご地所株式会社
484	A ファンド株式会社

会員番号	会員名
485	ジャパンコー株式会社
486	株式会社財産ブレントラスト
487	日本土地建物販売株式会社
489	プラスソーシャルインベストメント株式会社
490	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
491	株式会社U E S パートナーズ
492	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
493	S B I リーシングサービス株式会社
494	プロップテック株式会社
495	ロードスターキャピタル株式会社
496	R B 不動産株式会社
497	株式会社エーアール・アセットマネジメント
498	株式会社 KT キャピタル
499	株式会社日本エスコン
500	株式会社京都サラブレッドクラブ
501	株式会社マリモ
502	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
503	株式会社福岡県不動産会館
504	株式会社ベストランド
506	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・L L C
507	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社
508	M I P 株式会社
509	株式会社リアライズコーポレーション
510	東洋証券株式会社
511	上田八木証券株式会社
512	キャニオン・キャピタル・ジャパン株式会社
513	清和総合建物株式会社
514	ネクストシフト株式会社
515	アクシスインベストメントアドバイザーズ株式会社
516	株式会社 JBIC IG Partners
517	C h a l l e n g e r 株式会社
518	内藤証券株式会社
519	野村アセットマネジメント株式会社
520	アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー

会員番号	会員名
521	株式会社M&Hアセットマネジメント
522	タカラアセットマネジメント株式会社
523	株式会社ナカノ商会
524	株式会社ノースエナジー
525	キャンターフィッツジェラルド証券株式会社
526	くにうみアセットマネジメント株式会社
527	NECキャピタルソリューション株式会社
528	大栄不動産デベロップメント株式会社
529	Heitman International LLC
530	Eminence Partners 合同会社
531	New York Life Investment Management Asia Limited
532	昴市民電力株式会社
533	トーセイ株式会社
534	AAAコンサルティング株式会社
535	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
536	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
537	スリーファ株式会社
538	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社
539	HiJoJo Partners 株式会社
540	株式会社ブルーライン・パートナーズ
541	株式会社エボルゾーン
542	山田コンサルティンググループ株式会社
544	ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社
545	ソーシャルファイナンス株式会社
546	ソシエテジェネラルエアクラフトリーシング株式会社
547	株式会社日本産業推進機構
548	リオナス株式会社
549	Soleil Global Advisors Japan 株式会社
550	株式会社フューチャープランニング
551	株式会社リヴホールディングス
552	アズカルアセットマネージメント株式会社
553	ファンズ株式会社
554	株式会社シーアールイー
555	ビットリアルティ株式会社

会員番号	会員名
556	フュージョン資産マネジメント株式会社
557	UBS アセット・マネジメント株式会社
558	アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社
559	アイ・ストリングス・アビエーション・キャピタル株式会社
560	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社
561	株式会社バンカーズ・アセットマネジメント
562	東電不動産株式会社
563	パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社
564	PWM日本証券株式会社
565	株式会社アトラスグループ
566	ADインベストメント・マネジメント株式会社
567	Carlyle Japan Equity Management LLC
568	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
569	相鉄不動産株式会社
570	テンポスタイル株式会社
571	ニューヨークキャピタル株式会社
572	ブライト・アセット株式会社
573	株式会社LIFULL Investment
574	株式会社LeTech
575	リコークリエイティブサービス株式会社
576	早稲田フロンティアマインド株式会社
577	アーディアン・ジャパン株式会社
578	株式会社ecoプロパティーズ
579	株式会社CAMPFIRE SOCIAL CAPITAL
580	株式会社玄海キャピタルマネジメント
581	株式会社コーシン
582	ヌビーン・ジャパン株式会社
583	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
584	SMFLみらいパートナーズ株式会社
585	GAP ACCESS 株式会社
586	株式会社第一トラスト
587	株式会社デューデリ&ディール
588	フィンテックアセットマネジメント株式会社
589	Apollo Management Japan Limited

会員番号	会員名
590	F F G 証券株式会社
591	地主フィナンシャルアドバイザーズ株式会社
592	株式会社ジャルコ
593	株式会社フロネシス
594	旭アビエーション株式会社
595	エステックアセットマネジメント株式会社
596	P a n t h e o n V e n t u r e s (A s i a) L i m i t e d
597	アルファダイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド
598	エナジーシェアーズ株式会社
599	株式会社 F l e d g e
600	R o g e r s I n v e s t m e n t A d v i s o r s 株式会社
601	株式会社エンジョイワークス
602	株式会社 CTIA Capital
603	株式会社フジタ
604	アストリス・アドバイザー・ジャパン株式会社
605	エストコンサルティング株式会社
606	C h a l l e n g e r J a p a n 株式会社
607	しんきん証券株式会社
608	C I M J a p a n 株式会社
609	N T T 都市開発投資顧問株式会社
610	TCW Japan, Ltd.
611	ティケオー・インベストメント・マネージメント・ジャパン株式会社
612	株式会社フィナンシャルドゥ
613	UBP インベストメンツ株式会社
614	SAMURAI 証券株式会社
615	大和情報サービス株式会社
616	F U E L 株式会社
617	株式会社ベアーズリアルエステート
618	株式会社クラフト
619	株式会社フィンテックエナジー
620	S R E ホールディングス株式会社
621	霞ヶ関キャピタル株式会社
622	スターツピタットハウス株式会社
623	共立不動産株式会社

会員番号	会員名
624	株式会社グローバル・クラウドファンディング
625	信和アセットマネジメント株式会社
626	株式会社ニュー・スタート
627	PATRIZIA Japan 株式会社
628	三井住友海上火災保険株式会社
629	J. Bridge 合同会社
630	有限会社ヨシキコーポレーション
631	N T T ・ T C リース株式会社
632	虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社
633	M&G Investments Japan 株式会社
634	鎌倉投信株式会社
635	BRIDGE 株式会社
636	株式会社グローバルアローズ
637	シリオン・パートナーズ株式会社
638	株式会社A P I グローバルアドバイザー
639	株式会社バンカーズ
640	株式会社ボルテックス投資顧問
641	PB アセットマネジメント株式会社
642	株式会社アズ企画設計
643	株式会社イントランス
644	関西国際ビル株式会社
645	TRN インベストメント・マネジメント株式会社
646	バンガード・パートナーズ株式会社
647	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

(2) 後援会員（7団体）

会員名	役名	代表者
日本証券業協会	会長	鈴木茂晴
一般社団法人日本投資顧問業協会	会長	大場昭義
一般社団法人投資信託協会	会長	松谷博司
一般社団法人金融先物取引業協会	会長	藤原弘治
一般社団法人不動産協会	理事長	菰田正信
一般社団法人不動産証券化協会	会長	杉山博孝
一般社団法人不動産流通経営協会	理事長	山代裕彦

2. 役員（令和3年3月31日現在）

公益理事・会長	鈴木茂晴	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	石田建昭	（東海東京証券株式会社取締役）	非常勤
〃	大嶋幸一郎	（株式会社三菱UFJ銀行常務執行役員）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	二宮明雄	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役副社長執行役員）	非常勤
〃	野津和博	（SMBC日興証券株式会社取締役兼専務執行役員）	非常勤
〃	日比野隆司	（大和証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	平野清久	（大和企业投資株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	三宅 潔	（みずほ証券株式会社取締役会長）	非常勤
〃	森田敏夫	（野村證券株式会社代表取締役社長）	非常勤
〃	山代裕彦	（三井不動産リアルティ株式会社代表取締役副会長）	非常勤
〃	湯浅哲生	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社代表取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学法学部教授）	非常勤
専務理事	青木一郎		常勤
常務理事	村井 毅		常勤
正会員監事	田中早苗	（弁護士）	非常勤

（敬称略 16名）

3. 政策委員会（令和3年3月31日現在）

委員長	水野晋一	（野村証券株式会社	執行役員）
副委員長	古賀慎二	（ジャフコグループ株式会社	管理部 管理グループリーダー）
委員	石川峻平	（株式会社三菱UFJ銀行	経営企画部会長行室 上席調査役）
〃	岩田敬一郎	（ゴールドマン・サックス証券株式会社	バンキング・コンプライアンス ヴァイス・プレジデント）
〃	大石俊平	（SMB C日興証券株式会社	経営企画部副部長）
〃	小田島和広	（三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長）
〃	北俊一	（みずほ証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	児玉晋	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社	金融商品管理部長）
〃	多々良孝之	（豊トラスティ証券株式会社	専務取締役）
〃	東崎賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	廣重健高	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	コンプライアンス統括部 副部長）
〃	藤田満	（大和証券株式会社	常務取締役 プロダクト・ソリューション上席担当）
〃	細井毅仁	（大和企業投資株式会社	常務取締役兼経営企画部長）
〃	松本昌男	（日本証券業協会	自主規制本部長）
〃	山辺紘太郎	（ミュージックセキュリティーズ株式会社	取締役 チーフ・リーガル・オフィサー）

（敬称略 15名）

4. 正会員の入会・退会の状況

(1) 正会員の入会 (28社)

年月日	会員名
令和2年4月1日 (3社)	SREホールディングス株式会社 震ヶ関キャピタル株式会社 スターツピタットハウス株式会社
5月7日 (5社)	共立不動産株式会社 株式会社グローバル・クラウドファンディング 信和アセットマネジメント株式会社 株式会社ニュー・スタート PATRIZIA Japan 株式会社
7月10日 (1社)	三井住友海上火災保険株式会社
8月7日 (2社)	J. Bridge 合同会社 有限会社ヨシキコーポレーション
9月7日 (2社)	NTT・TCリース株式会社 虎ノ門リアルエステートソリューション株式会社
10月5日 (3社)	M&G Investments Japan 株式会社 鎌倉投信株式会社 BRIDGE 株式会社
11月2日 (2社)	株式会社グローバルアローズ シリオン・パートナーズ株式会社
12月1日 (3社)	株式会社APIグローバルアドバイザー 株式会社バンカーズ 株式会社ボルテックス投資顧問
令和3年1月4日 (1社)	PBアセットマネジメント株式会社
2月1日 (1社)	株式会社アズ企画設計
3月3日 (5社)	株式会社イントランス 関西国際ビル株式会社 TRN インベストメント・マネジメント株式会社 バンガード・パートナーズ株式会社 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

(2) 正会員の退会 (13 社)

年月日	会員名
令和2年4月1日	株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス
5月16日	株式会社大濠地所
7月1日	NTT ファイナンス株式会社
8月1日	株式会社ロジコム
8月12日	株式会社ライジングトラスト
8月29日	CFM Asia 株式会社
10月17日	株式会社大和不動産アドバイザーサービス
12月21日	株式会社荘苑
令和3年1月21日	株式会社島半
1月23日	株式会社レグナム
2月1日	あけぼの投資顧問株式会社
2月28日	エスシージェイジャパン株式会社
3月26日	株式会社ハリファックス・アソシエイツ

(3) 正会員の退会 (金融商品取引業の登録取消し処分による会員資格の消滅・退会)
本年度において発生事案なし。

5. 正会員向けの主な通知

年月日	通 知 件 名
令和2年 4月 1日	在日外交官、領事官、国際機関職員等の身分証明票の記載事項変更について
4月 1日	行政手続の電子化に関するご協力依頼
4月 1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
4月 1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
4月 2日	令和2年2月21日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
4月 2日	「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
4月 7日	令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
4月 8日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
4月 8日	緊急事態宣言の発令に伴う対応について
4月 8日	集合研修実施の見送り及び過去に実施した研修の資料及び動画について
4月 14日	「出勤者7割削減を実現するための要請」及び「新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請」について
4月 17日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
4月 22日	新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえたシステム運用・サイバーセキュリティ等に関する注意喚起
4月 22日	社内規則モデル「広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」の一部改正について
4月 23日	「第二種金融商品取引業 実務必携（第6版）」の作成について
4月 27日	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた決算業務・監査業務等への対応について
4月 27日	新型コロナウイルス感染症の発生により申告・納付が困難な場合における国税の取扱いに関する周知のお願い
4月 27日	臨時会員総会の招集について

年月日	通 知 件 名
4月28日	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「苦情解決支援とあっせんに関する業務規程」の一部改正について
5月1日	緊急経済対策における税制上の措置等に関する周知について
5月1日	在日外交官、領事官、国際機関職員等の身分証明票の記載事項変更について
5月7日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
5月15日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
5月20日	臨時会員総会の結果について
5月26日	本協会の自主規制規則等の範囲に係る留意事項について
5月26日	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態解除宣言を踏まえた今後の対応について
5月27日	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」の改正について
5月28日	「令和元年度正会員に対する監査結果」について
6月1日	緊急事態宣言の解除に伴う対応について
6月10日	「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方をお願い
6月10日	第10回定時会員総会の招集について
6月11日	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組み」について
6月11日	本協会の定款・諸規則（英訳）の公表について
6月12日	第10回定時会員総会の資料の訂正について
6月15日	金融庁業務支援統合システムにおける新機能の試験導入について
6月29日	新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）の周知について
6月30日	第10回定時会員総会の結果について
7月6日	eラーニングの開設について
7月7日	（提出依頼）営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
7月13日	「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」の施行について
7月14日	「証券モニタリング概要・事例集」（令和2年7月）の周知について

年月日	通 知 件 名
7月17日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和元年10月～令和2年3月分）」等の公表について
7月20日	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた当局への申請・届出等に関する当面の対応について（周知）
8月5日	「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）」に関する意見募集について
8月5日	「令和2事務年度 証券モニタリング基本方針」の公表について
8月6日	金融商品取引法の改正に伴う本協会規則等の一部改正について
8月11日	医療保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限について（本人確認等関係）
8月11日	令和2年6月30日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
8月19日	「2019年度 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター事業報告書のホームページ掲載」に係る周知について
8月24日	「マイナンバーカードの取得促進及び利活用に関するアンケート」について
8月25日	「マイナンバーカードの取得促進及び利活用に関するアンケート」について（補足説明）
9月1日	「令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」の公表について
9月14日	内閣府「規制改革ホットライン」のご案内について
9月18日	「証券モニタリングに関する基本指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
9月28日	本協会の定款・諸規則（英訳）の一部改正の公表について
9月29日	金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案等に関する意見募集について
10月1日	本協会への「事業報告書」の提出方法の変更について（電子データによる提出）
10月1日	「特定有価証券等管理行為に係る預り金状況の調査」の実施について（提出依頼）
10月1日	「正会員の貸付型ファンドの取扱状況調査」の実施について（提出依頼）
10月23日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に関する意見募集について
10月26日	当局への申請等における登記事項証明書の添付省略について（周知）

年月日	通 知 件 名
10月26日	「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案等に関する意見提出について
10月28日	新型コロナウイルス感染症対策の観点からの年末年始の在り方について
11月4日	グリーン／ソーシャルボンド・コンファレンス「コロナ禍において重要性を増す持続可能性に貢献する債券市場の発展－世界及び日本の展望」の開催について
11月6日	【協力依頼】SDGsに関するアンケート調査へのご協力をお願い
11月9日	令和2年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表について
11月18日	来年2月末までの催物の開催制限、イベント等における感染拡大防止ガイドライン遵守徹底に向けた取組強化等について
11月25日	日本国旅券の裏見返しページの仕様変更について（本人確認等関係）
11月26日	新型コロナウイルス感染症に関する職場における一層の対策強化について
11月26日	新型コロナウイルス感染症対策の観点からの年末年始の在り方について
12月3日	不動産信託受益権取引に係る契約前交付書面の記載事項に係る改正について（水害リスクに係る説明）
12月3日	令和2年10月23日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
12月4日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けたテレワークの実施について
12月14日	本人確認のデジタル化・厳格化に向けた対応フォローアップについて
12月16日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に関する意見募集について
12月17日	令和2年度上期の事業及び決算の概況について
12月18日	クラウドサービスの情報漏洩リスクにかかる注意喚起
12月18日	「正会員における貸付型ファンドの取扱状況（令和2年4月～令和2年9月分）」等の公表について
12月21日	本協会への届出・報告書類の提出方法の変更等について（電子データによる提出）
12月25日	マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の呼びかけについて

年月日	通 知 件 名
令和3年 1月 8日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
1月 12日	新型コロナウイルス感染症の影響による金融機関等の報告の提出期限について
1月 13日	SDGsに関するアンケート調査結果について
1月 14日	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について
1月 14日	新型コロナウイルス感染症対策に関する新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等について
1月 15日	新型コロナウイルス感染症対策に関する新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について
1月 18日	金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂案等に対するパブリックコメントの結果等について
1月 29日	「ファンドの分別管理・金銭の預託に関するQ&A【第二版】」及び「『事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則』に関するQ&A【第二版】」の作成について
2月 1日	電子申込型電子募集取扱業務等に関する取扱状況の提出先メールアドレスの変更について
2月 5日	テレワーク等の徹底について
2月 5日	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更について
2月 9日	緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
2月 12日	社内規程モデル「内部者取引・法人関係情報管理規程」の一部改正について
2月 16日	「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について
2月 17日	「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律」における差別的取扱い等の防止に関する規定の周知について
2月 17日	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更について
2月 22日	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
2月 24日	金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の一部改正に係る説明会の周知依頼について

年月日	通 知 件 名
3月 2日	「令和3年度研修基本計画」の策定ならびに令和2年度eラーニング講座の一部受講期間延長について
3月 2日	「令和3年度監査基本計画」の策定について
3月 2日	「令和3年度事業計画」、「令和3年度監査基本計画」、「令和3年度研修基本計画」、「令和3年度収支予算」の策定について
3月 3日	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更について
3月 5日	令和3年度「コンプライアンス相談室」のご案内
3月 5日	テレワーク等の推進について
3月 5日	臨時会員総会の招集について
3月 10日	緊急事態宣言の延長等に伴う特定都道府県における催物の開催制限、施設の使用制限等にかかる留意事項等について
3月 10日	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長について
3月 10日	eラーニングの改修・機能追加について
3月 24日	テレワーク等の推進について
3月 24日	緊急事態宣言解除後の1都3県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
3月 24日	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の終了について
3月 29日	金融庁「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」の公表について
3月 29日	「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改正について
3月 29日	年度当初の研修での留意事項について
3月 29日	緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について
3月 29日	臨時会員総会の中止について
3月 31日	令和3年2月25日付けF A T F 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
3月 31日	金融庁電子申請・届出システムの利用等について

6. 研修の実施状況

種別	テーマ	概要	講師	開講期間	講座時間	受講完了者
義務	第二種業内部管理統括責任者研修	最近の金融行政の展開を踏まえた内部管理態勢の枠組み及びコンプライアンスの基本的視点等について	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 井上聡氏	2020/9/24 ～2021/3/31	2時間	557名
	第二種業内部管理統括責任者研修	第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について	松尾国際法律事務所 弁護士 松尾直彦氏	2020/12/11 ～2021/3/31	2時間	322名
代替	不動産信託受益権取引に係る管理実務	不動産信託受益権取引において必要となる管理実務について	Compliance Advisors 合同会社 代表社員 東野淳二氏	2020/9/24 ～2021/11/30	2時間	206名
	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に係る実務対応 Q&A の留意点	平成 30 年 11 月に作成・公表した「実務対応 Q&A」の主要な内容について	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木正人氏	2020/10/12 ～2021/3/31	2時間	239名
	深化する「顧客本位の業務運営に関する原則」の課題	金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」の深化の状況や当局の姿勢等について解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓氏	2020/10/29 ～2021/3/31	2時間	192名
	証券検査とはどういうものか	検査から見た内部管理態勢の整備・構築のポイント等について解説	有限責任監査法人トーマツ パートナー 高橋浩氏	2020/11/4 ～2021/3/31	2時間	173名

	令和2事務年度証券モニタリング基本方針と最近の指摘事例	令和2年8月4日付公表された「証券モニタリング基本方針」ならびに、問題点・具体的な事例についての解説	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課 課長補佐 渡辺香織氏 課長補佐 曾根原翼氏	2020/11/25 ～2021/6/30	1時間	146名
	令和2事務年度 金融行政方針	令和2年8月31日付公表された「令和2事務年度 金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」についての解説	金融庁 監督局長 栗田照久氏 監督局証券課 課長補佐 三浦真路氏	2020/11/25 ～2021/6/30	1時間	144名
	ファンド取引に係る管理実務	ファンドビジネスの管理実務において必要となる金融商品取引法を中心とした法令上の規制について解説	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 酒井敦史氏	2020/11/30 ～2021/11/30	2時間	115名
	協会の自主規制規則の概要と実務的留意点	法令や規則等の適用を整理し、行為規制に関して具体的な行為と本協会の自主規制規則の適用についての留意点を解説	TMI 総合法律事務所 弁護士 野間敬和氏	2020/12/23 ～2021/8/31	2時間	108名
任意	事業報告書の記載方法等について	事業報告書の作成に当たっての注意事項及び記載方法等について	財務省 関東財務局 理財部 証券監督第三課	2020/7/7 ～2021/4/30	90分	117名

ファンドの基礎と実務	<p>ファンドビジネスにかかる以下の項目について、説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドとは ・ファンドを巡る規制 ・ファンドの契約 ・ファンドの実務フロー 	<p>長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鈴木謙輔氏</p>	<p>2020/7/13 ～2021/5/31</p>	<p>2時間</p>	<p>310名</p>
不動産証券化の基礎	<p>不動産の証券化に特化して、その概要について解説</p>	<p>山下・渡辺法律事務所 弁護士 久保田理広氏</p>	<p>2020/7/15 ～2021/7/30</p>	<p>2時間</p>	<p>181名</p>
不動産信託受益権取引の流れと実務	<p>不動産信託受益権取引において必要となる、基礎知識と取引実務における流れについて解説</p>	<p>シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生裕介氏</p>	<p>2020/7/27 ～2021/4/30</p>	<p>3時間</p>	<p>191名</p>
不動産信託受益権取引に関する帳票の解説	<p>不動産信託受益権取引にかかる協会モデル帳票について、内容・必要時期・記載要領等を解説</p>	<p>シティニューワ法律事務所 弁護士 麻生裕介氏</p>	<p>2020/8/5 ～2021/12/31</p>	<p>3時間</p>	<p>89名</p>
取引時確認の実務と留意点	<p>本協会の監査指摘事項等を踏まえ取引時確認の方法等について解説</p>	<p>潮見坂綜合法律事務所 弁護士 鈴木正人氏</p>	<p>2020/9/9 ～2021/3/31</p>	<p>3時間</p>	<p>208名</p>

正会員代表者向け講演会テーマ	講師	視聴時間	アクセス数
主催者挨拶	本協会会長 鈴木茂晴	約 5 分	113 件
「人間は生きものという原点」 －新型コロナウイルスのパンデミックの中で－	JT 生命誌研究館 名誉館長 中村桂子氏	約 1 時間	143 件
コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和 2 事務年度金融行政方針	金融庁 監督局長 栗田照久氏	約 30 分	22 件